

4. 結核対策

事 項	平成17年度	平成18年度	備 考
	予 算 額	予 算 (案)	
	百万円	百万円	百万円
結 核 対 策	< 8,048 [1] 8,047	< 7,358 [1] 7,357	
1 結核予防対策推進事業等 経費	< 228 [1] 227	< 201 [1] 200	・結核予防対策推進事業費 4 ・保健所業務費 196 ・結核臨床研修事業費 [1]
2 結核研究所補助	516	501	
3 結核対策特別促進事業費	440	300	・大都市における結核の治療率 向上(DOTS)事業 等 ※結核対策特別促進事業費のうち一般 対策分は、三位一体改革に伴い廃止 ・税源移譲
4 結核医療費	6,864	6,356	

< > は、他局計上分を含む。

[] は、国立国際医療センター特別会計分。

5. 予防接種対策

事 項	平成17年度	平成18年度	備 考
	予 算 額	予 算 (案)	
	百万円	百万円	百万円
予防接種対策	1,246	1,238	
1 健康被害救済給付費	1,049	1,044	1 一類疾病に係る救済給付費 1,036 (1) 障害児養育年金 22 (2) 障害年金 784 (3) 介護加算 89 (4) 医療費等 141 2 二類疾病に係る救済給付費 8
2 保健福祉相談事業	93	94	1 保健福祉相談事業 75 2 研修事業費 5 3 啓発普及事業 14
3 予防接種後副反応等調査事業	26	20	1 予防接種後副反応・健康状況調査 18 2 予防接種副反応検討費 2
4 ポリオワクチン2次感染対策費	9	10	ポリオワクチン2次感染者対策費 10
5 予防接種センター機能推進事業	49	49	1 実施力所数 30カ所
6 その他	20	21	1 予防接種従事者研修事業 8 3 予防接種調査等事業費 10 4 予防接種事故発生調査費 3

6. C型肝炎対策

事 項	平成17年度	平成18年度	備 考
	予 算 額	予 算 (案)	
C型肝炎対策の推進	百万円 < 5,103 > 329	百万円 < 5,254 > 562	(再掲分を除く)
1. 肝炎ウイルス検査等の実施、検査体制の強化	< 4,295 > 318	< 4,009 > 414	㊦ 特定感染症検査等事業 414
2. 治療水準の向上	< 792 > 0	< 1,230 > 137	㊦ C型肝炎緊急対策費 5 ㊧ 感染症対策特別促進事業費 132 厚生労働科学研究費 ㊨ 肝炎等克服緊急対策研究経費 1,093 (大臣官房厚生科学課計上)
3. 普及啓発・相談指導の充実	< 16 > 10	< 147 > 143	肝炎対策費 7 ウイルス肝炎予防感染者支援事業 4 (再掲) ㊧ 感染症対策特別促進事業費 132

< > は他局計上分を含む

C型肝炎対策等の一層の推進について

平成18年度予算額(案) 53億円 (17年度予算 51億円)

基本的な考え方

- 多くの国民に対して、C型肝炎ウイルス検査を行い、早期に感染の有無を確認し、感染者に対し適切な治療を行うことにより、C型肝炎ウイルス感染に起因する死亡を効果的に減らすことが可能。
- C型肝炎に関する正しい知識の普及は、適切な受診・受療行動につながるとともに、感染者に対する偏見・差別等を防ぐためにも重要。

(C型肝炎対策等に関する専門家会議報告書)

1. 肝炎ウイルス検査等の実施、検査体制の強化

- ① 保健所等における肝炎ウイルス検査体制の強化(対象を40歳未満へ拡大・単独検査)
- ② 老人保健事業や政府管掌健康保険等における肝炎ウイルス検査の実施
- ③ 健康保険組合、職域における健康診断の勧奨
- ④ 検査と治療との連携強化

2. 治療水準の向上(診療体制の整備、治療方法等の研究開発)

- ① 診療体制の整備
 - ・全国肝炎診療協議会(仮称)の設置による全国的な肝炎診療水準の均てん化と向上
 - ・都道府県等において肝炎診療協議会(仮称)の設置によるかかりつけ医と専門医療機関との連携等の推進
 - ・地域がん拠点病院の整備
- ② 治療のガイドラインの策定
- ③ 肝臓病の新たな治療方法等の研究開発
- ④ C型肝炎治療等に関する薬事承認・保険適用の推進
 - ・リバビリンとインターフェロンの併用療法に医療保険を適用(平成13年12月)
 - ・インターフェロンの保険適用上の投与期間制限の撤廃(平成14年2月)
 - ・ペグインターフェロンの保険適用(平成15年12月)
 - ・生体部分肝移植の成人への保険適用の拡大(平成16年1月)
 - ・リバビリンとペグインターフェロンの併用療法に医療保険を適用(平成16年12月)

3. 感染防止の徹底

- ① 血液透析、歯科診療に伴う感染や母子感染への対応
- ② 院内感染対策のための医療従事者講習会の実施等

4. 普及啓発・相談指導の充実

- ① 国民に対する普及啓発充実
 - ・都道府県等においてリーフレット等による普及啓発の推進
 - ・C型肝炎等に関するQ&Aの改訂やリーフレット等の作成
 - ・就職差別を未然に防ぐための公正な採用選考及び就業上の配慮に係る啓発等
- ② 地域や職場等における相談機会の確保
 - ・肝炎に関する保健指導従事者研修の実施
 - ・職域における講習会の実施
- ③ 相談事業の実施

7. エイズ対策、ハンセン病対策

事 項	平成17年度 予 算	平成18年度 予算(案)	備 考
	百万円	百万円	百万円
1. エイズ対策	< 8,685 > [454] 1,618	< 8,937 > [450] 1,657	
(1) 原因の究明・発生の予 防及びまん延の防止	< 461 > 443	< 454 > 438	1 エイズ発生動向調査経費 4 2 血液凝固異常者実態調査事業 13 3 HIV感染者等保健福祉相談事業 119 ・大都市における休日夜間の検査・相談事業 (4→6都市) 4 エイズ患者等に対する社会的支援事業 6 5 保健所等におけるHIV検査・相談事業 250
(2) 医療の提供	< 1,088 > [454] 538	< 1,124 > [450] 579	1 エイズ治療・研究開発センターの経費 [450] 2 エイズ拠点病院診療支援事業 24 3 エイズ治療拠点病院医療従事者海外実地研 修 14 4 地方ブロック拠点病院整備促進事業 200 5 血友病患者等治療研究事業 310
(3) 研究開発の推進	< 4,294 > 32	< 4,548 > 32	厚生労働科学研究費補助金(大臣官房厚生科 学課計上) 1 エイズ対策研究の推進 1,568 2 外国人研究者招へい等研究推進事業 445
(4) 国際的な連携	< 486 > 117	< 412 > 78	1 アジア地域エイズ専門家研修事業 67 2 エイズ国際協力計画の検討 3
(5) 人権の尊重・普及啓発 及び教育・関係機関と の新たな連携	< 1,956 > 87	< 1,999 > 129	1 エイズ知識啓発普及事業 41 ・多角的な普及啓発事業(新規) ・同性愛者等予防啓発事業(2→4都市) 2 「世界エイズデー」啓発普及事業 39 3 エイズ予防情報センター事業 10 4 青少年エイズ対策事業(10→12都市) 12
(6) 都道府県等によるエイ ズ対策促進	< 400 > 400	< 400 > 400	エイズ対策促進事業費等補助金 400
2. ハンセン病対策	< 46,818 > 6,024	< 47,050 > 6,949	1 謝罪・名誉回復措置 3,216 2 在園保障 40,340 3 社会復帰・社会生活支援 3,494

< >は、他局計上分を含む。
[]は、国立高度専門医療センター特別会計分。

8. 移植対策

事 項	平成17年度	平成18年度	備 考
	予 算 額	予算(案)	
	百万円	百万円	百万円
移植対策の推進	<2,727> 2,346	<2,669> 2,341	
1 臓器移植対策の推進	521	553	(1) 臓器移植対策事業費 521 (新) 臓器提供意思登録システム 51 (新) 臓器移植啓発リーフレット 7 (2) アイバンク設備整備事業 (3) 腎移植施設整備事業 (4) HLA検査センター設備整備事業
2 骨髄移植等の造血幹細胞移植 対策の推進	1,825	1,788	
(1) 骨髄移植の推進	1,199	1,163	(1) 骨髄移植対策事業費 485 (改) 骨髄バンクコーディネートシステムの再構築経費 48 (2) 骨髄データバンク登録費 678 (3) 特殊病室施設整備事業
(2) さい帯血移植の推進	626	625	(1) さい帯血移植対策事業費 625 (2) さい帯血バンク設備整備事業
3 移植医療に関する研究	<382>	<328>	厚生労働科学研究費 ヒトゲノム・再生医療等研究経費 移植医療に関する研究の推進 (大臣官房厚生科学課計上)

< >は他局計上分を含む。

9. 難病対策、リウマチ・アレルギー対策

事 項	平成17年度	平成18年度	備 考
	予 算	予算(案)	
	億円	億円	百万円
1. 難病対策	<1,115> [183] 238	<1,134> [185] 251	
(1) 調査研究の推進	< 53> [7] 0.1	< 53> [7] -	1 厚生労働科学研究費補助金 ・難治性疾患克服研究 (大臣官房厚生科学課計上) 2 精神・神経疾患研究委託費
(2) 医療施設等の整備	< 176> [176]	< 178> [179]	1 国立精神・神経センター経費 2 重症心身障害児(者)施設整備 3 進行性筋萎縮症児(者)施設整備
(3) 医療費の自己負担の軽減	< 873> 230	< 891> 239	特定疾患治療研究事業
(4) 地域における保健医療福祉の充実・連携	8	7	1 難病相談・支援センター事業 2 重症難病患者入院施設確保事業 3 難病患者地域支援対策推進事業 4 神経難病患者在宅医療支援事業 5 難病患者認定適正化事業 6 難病情報センター事業
(5) QOLの向上を目指した福祉施策の推進	< 4>	4	難病患者等居宅生活支援事業 平成18年度より難病特別対策推進事業に計上 (1) 難病患者等ホームヘルプサービス事業 (2) 難病患者等ホームヘルパー養成研修事業 (3) 難病患者等短期入所事業 (4) 難病患者等日常生活用具給付事業
2. リウマチ・アレルギー対策	< 11> 0.1	< 12> 0.2	
(1) 免疫アレルギー疾患に関する医療の提供	0	0.1	新 1 リウマチ・アレルギー特別対策事業費 (喘息死ゼロ作戦(仮称))
(2) 免疫アレルギー疾患に関する正しい情報の提供	0.1	0.1	1 リウマチ・アレルギー対策検討会経費 新 2 リウマチ・アレルギー普及啓発経費 3 リウマチ・アレルギー相談員養成研修経費
(3) 免疫アレルギー疾患に関する研究等の推進	< 11>	< 12>	1 厚生労働科学研究費補助金 ・免疫アレルギー疾患予防・治療研究 (大臣官房厚生科学課計上)

注) < >は、他局計上分を含む。

[]は、国立高度専門医療センター特別会計分。

10. 水道対策

事 項	平成17年度 予 算	平成18年度 予 算 (案)	備 考
	億円	億円	百万円
水道対策	902	850	
1. 水道施設整備費	< 1,233 > 900	< 1,160 > 849	
(1)簡易水道等施設整備費	294	289	個性ある地域の発展のための社会 基盤としての簡易水道施設の整備 (改)・統合先の上水道の規模にかか わらず、全ての統合整備事業 が補助対象となるように補助 要件の見直し (改)・上水道との統合が適当な簡易 水道が単独に実施する施設の 更新事業を補助対象外
(2)水道水源開発等施設整備費	605	559	魅力ある都市に必要な都市基盤の 水道施設の整備
(3)調査費等	1	1	1. 水道施設整備事業調査費 59 2. 産炭地域事業補助率差額 6
2. 安全な水の供給体制の整備	1	1	1. 水道水源水質対策の推進 25 2. 水道ビジョンの推進 39 (新)水道分野における国民保護方 策検討調査費 3. 水質管理等強化の推進 18 4. 給水装置対策等の推進 36

< >は、他府省計上分を含めた総計

1 1. 地域保健対策

事 項	平成17年度 予 算	平成18年度 予 算 (案)	備 考
地域保健対策	百万円 < 2,166 > 452	百万円 < 2,580 > 1,095	百万円
1. 地域健康危機管理対策 の推進	< 798 > 67	< 1,001 > 343	<ul style="list-style-type: none"> (改)・健康危機管理体制整備推進費 9 (改)・健康危機管理支援情報システム事業費 59 (新)・地域健康危機管理対策事業費 250 (改)・厚生労働科学研究費 < 658 > <ul style="list-style-type: none"> 地域健康危機管理研究費 地域健康危機管理研究推進事業費 (大臣官房厚生科学課計上)
2. 人材確保・育成対策の 推進	< 199 > 78	< 352 > 184	<ul style="list-style-type: none"> (新)・市町村保健活動体制強化費 13 (新)・保健指導技術高度化支援事業費 118 ・先駆的保健活動交流推進事業 42
3. その他の地域保健対策 の推進	< 1,169 > 307	< 1,227 > 568	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・職域連携推進関係経費 42 ・ホームレス保健サービス支援事業費 10 ・保健所業務費(結核対策事業費) 196

< >は他局計上分を含む。

1 2. 原爆被爆者等対策

事 項	平成17年度 予 算 額	平成18年度 予算(案)	備 考	億 円
1. 原爆被爆者対策費	<1,576> 1,566	<1,576> 1,566		
(1) 諸手当等	1,041	1,001	・ 支給対象者数の減	
(2) 医療費等	415	454		
(3) 保健福祉事業等	49	49		
(4) 原爆死没者追悼事業 等	8	8	・ 原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費 ・ 原爆死没者慰霊等事業費	6.4 0.3
(5) 調査研究等	53	53	・ 放射線影響研究所補助金	22.6
2. 毒ガス障害者対策	10	10		

< >は毒ガス障害者対策を含む

13. 生活衛生関係営業対策・建築物等環境衛生対策

事 項	平成17年度 予 算 額	平成18年度 予 算 (案)	備 考
生活衛生関係営業対策・建築物等 環境衛生対策	1,740	1,720	
1 生活衛生関係営業対策	1,707	1,694	
(1) 生活衛生営業対策費	1,012	1,031	
ア 生活衛生振興助成費等 補助金 (全国指導センター)	313	313	・生活衛生振興事業助成費 200
イ 医療関係者養成確保対策費 等補助金 (都道府県指導センター)	672	693	・生活衛生営業健康推進事業費 88 (内訳) ・ 新 生衛業地域生活支援事業 ・ 新 クリーニング包装材等リサイクル 推進事業
ウ その他	26	25	
(2) 生活衛生金融対策費	696	663	・生活衛生資金融資補給金 〔貸付計画額：2,000万円〕
2 建築物等環境衛生対策	33	26	
(1) シックハウス対策費	24	25	
(2) 建築物環境衛生管理技術者 国家試験費	1	1	
(3) その他	8	0	

14. 保健衛生施設等整備

事 項	平成 17 年度	平成 18 年度	備 考
	予 算 額	予 算 (案)	
保健衛生施設等整備	百万円 8,774	百万円 6,460	
1. 施設整備費	4,104	1,820	保健衛生施設等施設整備費補助金の見直し 1) 保健所、市町村保健センター等 →廃止・税源移譲 2) 精神障害者社会復帰施設 →社会福祉施設等施設整備費補助金へ組替え
2. 設備整備費	4,670	4,640	保健衛生施設等設備整備費補助金の見直し 1) 地方中核循環器病センター、難病相談・支援センター、 農村検診センター等 →廃止・税源移譲 2) 精神障害者社会復帰施設 →社会福祉施設等施設整備費補助金へ組替え

補助対象メニュー

【 施設整備費 】

- ・感染症指定医療機関
- ・感染症外来協力医療機関
- ・エイズ治療個室等の施設
- ・難病相談・支援センター
- ・原爆医療施設
- ・原爆被爆者保健福祉施設
- ・放射線影響研究所施設
- ・農村検診センター
- ・結核研究所
- ・結核患者収容モデル病室
- ・多剤耐性結核専門医療機関
- ・医薬分業推進支援センター
- ・食肉衛生検査所
- ・精神病院
- ・精神科救急医療センター 等

【 設備整備費 】

- ・感染症指定医療機関
- ・エイズ治療拠点病院
- ・難病医療拠点・協力病院
- ・原爆医療施設
- ・原爆被爆者保健福祉施設
- ・原爆被爆者健康管理施設
- ・食肉衛生検査所 (BSE検査)
- ・地方中核がん診療施設
- ・さい帯血バンク
- ・眼球あっせん機関
- ・結核研究所
- ・医薬分業推進支援センター
- ・と畜場
- ・市場衛生検査所
- ・精神病院 等

新型インフルエンザ対策関係補正予算案(平成17年度)
(他局計上分を含む)

○抗インフルエンザウイルス薬備蓄

(162億円)

抗インフルエンザウイルス薬(※)を十分に確保し、充実した医療の提供を図るための経費

※リン酸オセルタミビル(商品名:タミフル) 750万人分

(うち7.2万人分については、平成17年度当初予算で備蓄済み)

○新型インフルエンザワクチン供給体制確保事業等補助

(77億円)

医療従事者・社会機能維持に必要な者に緊急に使用できるよう、プロトタイプワクチン(※)原液の製造のために必要な体制を確保するための経費補助

※「新型インフルエンザ対策行動計画」(平成17年12月)では、ヒト-ヒト感染は確認されていない段階において、トリ-ヒト感染を起こすウイルスを用いたワクチン(プロトタイプワクチン)の原液の製造、貯留を開始することとしている。さらに、ヒト-ヒト感染が早期に発生した場合には、確保した鶏卵をパンデミックワクチンの生産に転用する。

○新型インフルエンザ診断キット開発研究事業

(1億円)

新型インフルエンザの発生国において、病原の検索等を行い、新型インフルエンザ診断キットの開発研究を実施するための経費